

## 阪神・淡路復興関連施策等資料

1. 「生活の再建」のための諸施策
  - (1) 被災者の居住の安定のための住機能の充実・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P 1
  - (2) 被災者への就職支援等による雇用の安定の確保・・・・・・・・・・・・・・・・ P 4
  - (3) 被災要介護高齢者等の支援策の充実・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P 5
  - (4) 災害時にも対応できる医療供給体制の充実・・・・・・・・・・・・・・・・ P 6
  - (5) 教育活動の回復のための諸施設の復旧・・・・・・・・・・・・・・・・ P 7
  - (6) うるおいとやすらぎのある生活環境をとり戻すための文化活動への支援 P 9
  - (7) その他・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P 10
  
2. 「経済の復興」のための諸施策
  - (1) 経済復興を支える交通・情報通信インフラの整備・・・・・・・・ P 12
  - (2) 経済復興に資する産業支援体制の整備・・・・・・・・・・・・・・・・ P 15
  - (3) その他・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P 18
  
3. 「安全な地域づくり」のための諸施策
  - (1) オープンスペースとリダンダンシー確保のための交通インフラとを兼ね備えた安全で快適なまちづくり P 20
  - (2) 防災性を有するライフラインの整備・・・・・・・・・・・・・・・・ P 26
  - (3) 応急災害対策に資する公共施設の整備・・・・・・・・・・・・・・・・ P 27
  - (4) その他・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P 30
  
4. その他・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P 32

阪神・淡路復興対策本部事務局

平成8年1月16日

阪神・淡路復興関連施策等資料

1. 「生活の再建」のための諸施策

(1) 被災者の居住の安定のための住機能の充実

項 目	平成7年度までに実施した施策（予定を含む）	平成8年度予算に盛り込まれた施策
<p>・被災者向け住宅確保対策</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 災害復興公営住宅、災害復興準公営住宅、公団・公社住宅等の公的供給住宅について、「ひょうご住宅復興3カ年計画」による計画戸数77,000戸のうち、約70,000戸を予算措置するとともに、公営住宅建設に係る住宅・都市整備公団住宅及び用地の活用</li> <li>・ 公的賃貸住宅について、入居収入基準の特例措置を講ずるとともに、一元的な入居者募集を開始。</li> <li>・ 住宅金融公庫の災害復興住宅融資について、利子補給による実質金利の引下げ（6年度2次補正 250億円）、貸付限度額の引上げ等の措置を講ずるとともに、必要な事業費等を追加（7年度1次補正 7,076億円）。</li> <li>・ マンション建替の促進等のため、優良建築物等整備事業について面積要件の緩和等の制度拡充を実施。</li> <li>・ 住宅に関する情報提供・相談体制の充実を図るため、ひょうご輸入住宅総合センター及び総合住宅相談所を設置。</li> <li>・ 災害関連緊急急傾斜地崩壊対策事業の特例措置による宅地擁壁の復旧対策の推進。 （43億円（178箇所））</li> <li>・ 住宅宅地供給のために緊急かつ必要不可欠なニュータウン開発等に関連する公共施設の整備を推進。 （7年度2次補正 80億円）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 引き続き必要事業費の確保により、「ひょうご住宅復興3カ年計画」の推進を支援する。</li> </ul>

項 目	平成7年度までに実施した施策（予定を含む）	平成8年度予算に盛り込まれた施策
<ul style="list-style-type: none"> <li>・被災地域の再生等のための面的整備事業の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・被災市街地復興推進地域に係る土地区画整理事業に対する一般会計補助制度を創設。（6年度2次補正）</li> <li>・土地区画整理事業、市街地再開発事業、住宅市街地総合整備事業等に係る補助要件の緩和等の制度拡充を実施。（6年度2次補正、7年度2次補正）</li> <li>・被災市街地復興推進地域等の再生、被災者のための住宅供給及び新都市核の整備のため、 <ul style="list-style-type: none"> <li>土地区画整理事業 被災市街地復興推進地域内 15地区等</li> <li>市街地再開発事業 27地区</li> <li>住宅市街地総合整備事業 13地区</li> <li>密集住宅市街地整備促進事業 9地区</li> <li>住宅地区改良事業 10地区</li> </ul>           等の事業を推進。         </li> <li>・被災市街地復興推進地域における都市機能更新用地取得に対する低利融資の創設。（6年度2次補正）</li> <li>・避難地、避難路周辺等の建築物の不燃化を図るとともに、住宅供給にも資する都市防災不燃化促進事業を推進。 <ul style="list-style-type: none"> <li>事業地区 2地区</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き必要事業費の確保や制度拡充等により、土地区画整理事業、市街地再開発事業等の事業を推進・支援する。</li> <li>・復興に係る市街地再開発事業等に対する補助率のかさ上げ（1/3→2/5）の適用期限を延長。（平成9年3月31日まで）</li> </ul>

項 目	平成7年度までに実施した施策（予定を含む）	平成8年度予算に盛り込まれた施策
<ul style="list-style-type: none"> <li>被災市街地復興高密度基準点の整備等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>被災地において、測定の効率化、地籍の明確化を図るとともに、新しいまちづくりを円滑に進めるため、被災市街地復興高密度基準点を800点設置。 (7年度1次補正 6.7億円)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>被災市街地復興高密度基準点を設置（高密度基準点（全国182点）の内数）するとともに、被災した基準点130点の改測を実施する。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>定住促進団地の整備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>被災過疎地域における被災地域住民の定住を図るため、宅地の供給を188戸分整備予定。 (7年度1次補正 2.6億円) (7年度予算 0.12億円)</li> </ul>	

(2) 被災者への就職支援等による雇用の安定の確保

項 目	平成7年度までに実施した施策（予定を含む）	平成8年度予算に盛り込まれた施策
<ul style="list-style-type: none"> <li>・失業の予防・雇用維持対策</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公共職業安定所に雇用についての特別相談窓口を開設。</li> <li>・雇用調整助成金制度、生涯能力開発給付金制度等について特例措置等を実施。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後とも、きめ細かな相談援助の実施、雇用調整助成金制度の特例措置の活用等により、被災地の事業所における雇用維持を支援する。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・再就職促進対策</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・積極的な求人開拓、就職面接会の開催を含めたきめ細かな職業相談・職業紹介等を実施。</li> <li>・特定求職者雇用開発助成金制度について特例措置等を実施</li> <li>・「阪神・淡路大震災を受けた地域における被災失業者の公共事業の就労促進に関する特別措置法」に基づき、被災地域において計画実施される公共事業に一定の割合で被災失業者が雇用されるようにするための施策を実施。</li> <li>・公共職業能力開発施設における特別コースの設定、専修学校等への委託等による機動的職業訓練を展開。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後とも、きめ細かな職業相談・職業紹介等の実施、特定求職者雇用開発助成金制度の特例措置の活用、就労促進法の施行、機動的な職業訓練の実施等により、産業の復興等に対応し、産業間、地域間、年齢間等のミスマッチを解消しつつ、働く場を確保する。</li> </ul>

(3) 被災要介護高齢者等の支援策の充実

項 目	平成7年度までに実施した施策（予定を含む）	平成8年度予算に盛り込まれた施策																				
<p>・ 特別養護老人ホーム等の整備</p>	<p>・ 社会福祉施設の復旧について、国庫補助率の嵩上げの特例措置を講じ、復旧経費として64億円を計上。（6年度2次補正、7年度1次補正）</p> <p>・ 特別養護老人ホームなど、被災地域の老人福祉施設等について、以下のとおり平成7年度国庫補助事業を優先採択。</p> <table border="1" data-bbox="683 550 1384 715"> <thead> <tr> <th></th> <th>兵庫県</th> <th>神戸市</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特別養護老人ホーム</td> <td>880人分</td> <td>610人分</td> <td>1,490人分</td> </tr> <tr> <td>ケアハウス</td> <td>15カ所</td> <td>—</td> <td>15カ所</td> </tr> <tr> <td>デイサービスセンター</td> <td>27カ所</td> <td>10カ所</td> <td>37カ所</td> </tr> <tr> <td>在宅介護支援センター</td> <td>16カ所</td> <td>1カ所</td> <td>17カ所</td> </tr> </tbody> </table> <p>・ 在宅要援護高齢者等について、施設への緊急受入れ、ホームヘルパーの派遣、デイサービスの実施、生活援助員の派遣などを実施。</p>		兵庫県	神戸市	合 計	特別養護老人ホーム	880人分	610人分	1,490人分	ケアハウス	15カ所	—	15カ所	デイサービスセンター	27カ所	10カ所	37カ所	在宅介護支援センター	16カ所	1カ所	17カ所	<p>・ 引き続き、国庫補助事業の優先採択等により特別養護老人ホーム等の整備推進を支援する。</p>
	兵庫県	神戸市	合 計																			
特別養護老人ホーム	880人分	610人分	1,490人分																			
ケアハウス	15カ所	—	15カ所																			
デイサービスセンター	27カ所	10カ所	37カ所																			
在宅介護支援センター	16カ所	1カ所	17カ所																			
<p>・ 福祉ボランティア活動の推進</p>	<p>・ 神戸市の9カ所の区ボランティアセンターを国庫補助事業として新たに採択。</p> <p>・ 全国社会福祉協議会が行う「阪神・淡路大震災におけるボランティア団体活動支援のための募金」を指定寄付金に指定。7月に82団体、11月に110団体に配分。</p>	<p>・ ボランティアセンターの機能の拡充（平成8年度から新たに市区町村ボランティアセンター活動事業において、福祉救援ボランティア活動促進事業、都道府県ボランティアセンター活動事業において、ボランティア活動コーディネーター養成事業及び福祉救援ボランティア活動マニュアル等策定事業を実施）、全国社会福祉協議会の募金の継続（9年3月まで）等により、被災地におけるボランティア活動の推進を支援する。</p>																				

(4) 災害時にも対応できる医療供給体制の充実

項 目	平成7年度までに実施した施策（予定を含む）	平成8年度予算に盛り込まれた施策
<ul style="list-style-type: none"> <li>・医療供給体制の整備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医療機関等の復旧については、国庫補助率の嵩上げ等の特例措置を講じ、復旧・復興経費として48億円（6年度2次補正、7年度1次補正）、医療施設近代化整備事業として40億円（7年度1次補正）を計上。</li> <li>・仮設診療所の設置（9カ所）、巡回健康・栄養相談、歯科巡回診療、こころのケア事業など、県・市町の行う保健医療活動に対し国庫補助。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害医療に関する補助制度の拡充（平成8年度から新たに災害拠点病院整備事業等を計上）等により、災害時にも対応できる医療供給体制の整備推進を支援する。</li> </ul>

(5) 教育活動の回復のための諸施設の復旧

項 目	平成7年度までに実施した施策（予定を含む）	平成8年度予算に盛り込まれた施策																
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国公立学校施設の災害復旧事業等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 被災した国立学校施設・設備の復旧事業を実施。 （6年度2次補正等 49億円） （7年度1次補正 89億円）</li> <li>・ 激甚災害法に基づき、被災した公立学校施設の復旧事業に対し補助。また、教室が地域住民の避難場所となった場合において、授業の早期再開のための応急仮設校舎設置に対し補助。 （6年度2次補正 42億円） （7年度1次補正 404億円） （7年度2次補正 171億円）</li> </ul>																	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 公立社会教育施設等の災害復旧事業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 激甚災害法に基づき、特定被災地方公共団体が施行する公民館、図書館等社会教育施設の復旧事業に対し補助。また、公立文化施設を新たに補助対象に追加。 公立社会教育施設災害復旧費補助金（単位：億円）</li> </ul> <table border="1" data-bbox="645 895 1361 1058"> <thead> <tr> <th>事 項</th> <th>公立社会教育施設</th> <th>公立文化施設</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>6年度2次補正</td> <td>4.2</td> <td>0.1</td> <td>4.3</td> </tr> <tr> <td>7年度1次補正</td> <td>3.4</td> <td>2.6</td> <td>6.0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3.8</td> <td>2.6</td> <td>6.4</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 被災した公立社会体育施設（体育館、運動場、水泳プール及び柔剣道場）の復旧事業を補助。 （6年度2次補正 2.1億円） （7年度1次補正 8.6億円） （7年度2次補正 1.8億円）</li> </ul>	事 項	公立社会教育施設	公立文化施設	計	6年度2次補正	4.2	0.1	4.3	7年度1次補正	3.4	2.6	6.0	計	3.8	2.6	6.4	
事 項	公立社会教育施設	公立文化施設	計															
6年度2次補正	4.2	0.1	4.3															
7年度1次補正	3.4	2.6	6.0															
計	3.8	2.6	6.4															



項 目	平成7年度までに実施した施策（予定を含む）	平成8年度予算に盛り込まれた施策
<p>・私立学校等の災害復旧等</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 激甚災害法に基づき、被災私立学校施設の災害復旧事業に対し補助。応急仮設校舎、借用土地の災害復旧事業についても補助対象に追加。  (6年度2次補正 20億円)  (7年度1次補正 168億円)  (7年度2次補正 13億円)</li> <li>・ 私立学校経常費助成を拡充。</li> <li>・ 被災私立学校の教育研究用物品の復旧事業に対し補助。  (6年度2次補正 31億円)</li> <li>・ 被災私立学校の教育研究活動の復旧事業に対し補助。  (7年度1次補正 56億円)</li> <li>・ 被災私立学校の学費減免事業に対し補助。  (7年度1次補正 49億円)</li> <li>・ 被災私立学校の復旧融資に係る利子補給（当初5年間）を実施。  (7年度1次補正 4.8億円（0.5%分）)</li> <li>・ 日本私学振興財団による被災私立学校施設の災害復旧事業等に対する長期・低利の貸付けを実施。</li> <li>・ 日本私学振興財団に対する被災私立学校の7年3月分の返済を7年9月まで猶予し、その間の利息分を免除。</li> <li>・ 災害復旧事業への長期低利貸付け実施のための逆ざや補填として、日本私学振興財団へ追加出資。  (6年度2次補正 6.7億円)  (7年度1次補正 25億円)</li> <li>・ 被災私立専修学校等の災害復旧事業に対する補助制度を創設し、被災私立専修学校等の建物その他災害復旧事業等に対し補助。  (6年度2次補正等 1.7億円)  (7年度1次補正 30億円)</li> </ul>	

(6) うるおいとやすらぎのある生活環境をとり戻すための文化活動への支援

項 目	平成7年度までに実施した施策（予定を含む）	平成8年度予算に盛り込まれた施策
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国指定文化財の災害復旧等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国宝重要文化財に指定されている建造物、美術工芸品等の災害復旧事業等を実施。                (6年度2次補正 0.67億円)                (7年度1次補正 2.6億円)                (7年度2次補正 0.56億円)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 重要文化財建造物、伝統的建造物の災害復旧事業等を実施。                [1.8億円]</li> </ul>

## (7) その他

項 目	平成7年度までに実施した施策（予定を含む）	平成8年度予算に盛り込まれた施策
<ul style="list-style-type: none"> <li>・被災した児童生徒等に対する援助等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 震災により就学困難となった児童・生徒の保護者に対し、学用品等の援助を行う市町村に対する補助を実施。 （7年度2次補正 1.7億円）</li> <li>・ 被災した児童生徒の心の健康管理（メンタルヘルス）の充実のための実態調査、心の健康相談活動等に関する研修会等の実施。 （7年度1次補正 1.2億円）</li> <li>・ 日本育英会奨学金において、被災により緊急に奨学金が必要となった学生・生徒に対し、災害採用として奨学金を貸与 （6年度2次補正 1.7億円（約1,400人）） （7年度1次補正 3.8億円（約6,200人））</li> <li>・ 被災により住居を失った外国人留学生に対して、（財）日本国際教育協会を通じて、緊急援助金を支給。 （0.65億円（645人））</li> <li>・ 被災により奨学金が必要となった私費外国人留学生に対して、（財）日本国際教育協会を通じて、学習奨励費を追加支給。 （1.1億円（171人））</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 震災により就学困難となった児童・生徒の保護者に対し、学用品等の援助を行う市町村に対する補助を実施。 [9.1億円]</li> <li>・ 被災した児童生徒の心の健康管理（メンタルヘルス）の充実のための経年的な実態調査、心の健康相談活動等に関する研修会の実施。 [0.3億円]</li> <li>・ 日本育英会奨学金において、平成7年度被災により緊急に奨学金が必要となった学生・生徒に対し、引き続き貸与。 [3.0億円（約5,300人）]</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 倒壊建物の職権による滅失登記等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 震災により全壊した約10万棟の建物についての滅失調査及び職権による滅失登記等の実施。 （7年度1次補正 1.2億円（5万棟分等）） （7年度2次補正 6.3億円（3万棟分））</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 7年度に引き続き残り約2万棟分の滅失調査及び職権による滅失登記処理等を実施。 [5.8億円]</li> </ul>

項 目	平成7年度までに実施した施策（予定を含む）	平成8年度予算に盛り込まれた施策
<ul style="list-style-type: none"> <li>・震災復興事業に係る特別の地方財政措置</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・「被災市街地復興推進地域」において被災地方公共団体が実施する土地区画整理事業及び市街地再開発事業について、国庫補助事業に係る地方負担額に充当される地方債の充当率を30%から90%に引き上げるとともに、その元利償還金に対し80%の交付税措置を講じ、被災地方公共団体の財政負担の軽減を図る。</li> </ul>

2. 「経済の復興」のための諸施策

(1) 経済復興を支える交通・情報通信インフラの整備

項 目	平成7年度までに実施した施策（予定を含む）	平成8年度予算に盛り込まれた施策
<ul style="list-style-type: none"> <li>仮設棧橋埠頭の整備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>阪神・淡路復興委員会の提言に基づき、神戸港六甲アイランドに約1,000mの仮設棧橋埠頭を整備し、平成7年11月13日に1バース（350m）供用開始。 （7年度1次補正 130億円）</li> </ul>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>国際物流機能の拡充</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>神戸港等の一日も早い復興により、経済や生活の基盤を確保し、物流機能の回復を図るとともに、近畿圏ひいては我が国の国際競争力を強化するため、以下の大水深コンテナターミナルの整備等により国際物流機能の拡充を実施。 （7年度1次補正 117億円） （7年度2次補正 66億円） 神戸港 高規格コンテナバース（水深-15m）4バース 尼崎西宮芦屋港 多目的バース（水深-12m）2バース 等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き必要事業費の確保により、事業の推進を支援する。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>民有港湾施設等の復旧に対する支援措置の拡充</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>民間が保有する港湾施設等の復旧に対する日本開発銀行からの超低利融資による支援の実施。 （6年度2次補正、7年度1次補正）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き事業の推進を支援する。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>神戸市営地下鉄海岸線の建設</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成5年度に新規補助採択が認められた神戸市営地下鉄海岸線（新長田～三宮間8.1km）の新線建設について予算措置を行った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>前年度に引き続き、当該路線について予算措置を行う。</li> </ul>

項 目	平成7年度までに実施した施策（予定を含む）	平成8年度予算に盛り込まれた施策
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 情報通信インフラの整備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 情報通信インフラの災害復旧融資制度の創設            阪神・淡路大震災における第一種電気通信事業者及びCATV施設設置者の復旧費用について、日本開発銀行から資金を超低利で融資する制度を創設した。            （6年度2次補正 250億円の内数）</li> </ul>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 情報通信研究施設の整備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 通信総合研究所関西支所研究施設等の復旧            阪神・淡路大震災で被災した電気通信フロンティア関係の研究施設等の復旧を実施することとした。            （7年度1次補正 7.6億円）</li> <li>・ G I I構築に向けた情報通信国際共同研究施設の整備           <ul style="list-style-type: none"> <li>① 情報通信基盤技術の国際共同研究施設の整備                アジア・太平洋諸国の先導的試験施設等を接続し、相互接続技術、遠隔教育等の利用技術を研究、実験するための施設を整備することとした。</li> <li>② アジア・太平洋・欧州との高速衛星通信共同実験                広帯域ネットワークのグローバルな相互運用性を確保するため、高速衛星通信の国際共同実験を実施することとした。                いずれも、通信総合研究所関西支所（神戸市）において実施。                阪神・淡路地域に情報通信技術基盤の中核となる研究・実験施設を整備。                （7年度2次補正 20億円）</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ アジア・太平洋地域における情報通信基盤技術の開発            通信総合研究所関西支所において、平成7年度第2次補正予算により整備することとした国際共同研究施設を活用し、アジア・太平洋地域に適した情報通信の各種利用技術の開発、相互接続技術の研究、実験を実施することとしている。            [1.4億円]</li> </ul>

項 目	平成7年度までに実施した施策（予定を含む）	平成8年度予算に盛り込まれた施策
<p>・ 情報通信研究開発基盤の整備</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 情報通信分野における起業支援に資する共同利用型研究開発基盤施設の整備  先端的研究開発のための基盤的施設（光ファイバ網上の最先端のネットワーク環境を擬似的に実現）を整備することとした。</li> <li>・ 通信・放送分野における新サービス開発を目指すベンチャーを含む民間企業等を支援。  通信・放送機構が神戸市と連携して実施。  （7年度2次補正 3.1億円）</li> <li>・ 次世代デジタル映像通信に関する総合的な研究開発  遠隔地の複数の者がネットワークを活用してデジタル映像を共同制作すること等を実現するために必要な通信技術を開発することとした。  映像関連産業の集積・誘致の起爆剤。  通信・放送機構が神戸市と連携して実施。  （7年度2次補正 4.5億円）</li> </ul>	

(2) 経済復興に資する産業支援体制の整備

項 目	平成7年度までに実施した施策（予定を含む）	平成8年度予算に盛り込まれた施策
<ul style="list-style-type: none"> <li>産業復興支援事業の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>産業復興を円滑に行うため、復興に係る企画・調査事業、新産業創出等各種プロジェクトを継続的に行うため、（財）阪神・淡路産業復興推進機構へ補助。 （7年度2次補正 1.5億円）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き必要事業費等の確保により、当財団が行う事業の推進を支援する。〔1.5億円〕</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>特定産業復興施策</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>神戸はきもの産業復興計画の策定。 （7年度1次補正 0.11億円）</li> <li>神戸ファッション産業の復興を支援するため、神戸ファッション復興支援センターを開設する（財）神戸ファッション協会に、情報機器及び資料整備を補助する。 （7年度2次補正 0.58億円）</li> </ul>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>中小企業対策</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>資金調達の円滑化 被災中小企業者の当面の資金需要に応ずるとともに、事業の立ち上がりを円滑化するため、政府系中小企業金融3機関等による低利融資の充実・強化、中小企業体質強化資金の拡充による特別融資の創設、無担保・無保証人の資金調達のための中小企業信用保険の拡充等を実施。</li> <li>操業の早期再開の支援等 被災中小企業者の速やかな操業の場を提供することにより、事業の立ち上がりを支援するため、中小企業事業団の高度化事業に仮設工場、仮設店舗等の設置事業を創設するとともに、災害復旧高度化事業を拡充。また、中小企業組合等の共同施設等の災害復旧費補助金を創設。 （6年度2次補正 609億円） （7年度1次補正 1,178億円） （7年度2次補正 204億円）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き被災中小企業者の再建・復興に向けた支援策の促進を図る。〔1.7億円〕</li> <li>①被災中小企業への円滑な資金供給の実施。</li> <li>②中小企業組合等の共同施設等に対する災害復旧事業の支援。</li> </ul>



項 目	平成7年度までに実施した施策（予定を含む）	平成8年度予算に盛り込まれた施策
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ライフライン・被災企業復旧対策</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 電気・ガス等のライフライン及び製造業、小売業等被災中堅・大企業の設備等の復旧を支援する超低利融資制度を創設するため、日本開発銀行に対し出資金を追加。 (6年度2次補正 250億円の内数)</li> </ul>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・インフラ復旧</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 工業用水道施設災害復旧事業費補助制度を創設。 (6年度2次補正 42億円)</li> </ul>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・インフラ整備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地震に強い工業用水道施設の整備、緊急時における安全給水の確保等のため、工業用水道事業費補助金を重点的に配分 (7年度配分重点化措置 2.3億円) (7年度2次補正 1.3億円)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 引き続き、必要事業費の確保により地震に強い施設の整備を推進する。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・産業基盤施設整備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 被災地域における復興事業計画案策定事業調査として委託調査費（7年度1次補正）1.2億円の予算を確保し、事業を実施中。</li> <li>・ 民間能力活用特定施設緊急整備費補助事業及び港湾利用高度化拠点施設緊急整備事業費補助事業において、阪神・淡路震災復興事業に係る7年度着工する事業について民活補助金の補助対象事業費の割合の引き上げを実施。 (7年度2次補正)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 産業の基盤的施設となる神戸国際会館、高度商業基盤施設、国際会議場、イポートマート・FAZ施設、KIMECワールド、港湾文化交流施設等を整備。</li> <li>・ 引き続き必要事業費の確保により、事業の推進を支援する。</li> <li>・ 阪神・淡路震災復興事業に係るNTT無利子融資制度の融資比率の引き上げ（25%又は37.5%→50%）を実施。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・輸入促進と海外企業誘致</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 外国企業の誘致を促進するため、阪神・淡路地域復興国際フォーラムを開催。 (7年度1次補正 0.15億円（通産省分）)</li> </ul>	

項 目	平成7年度までに実施した施策（予定を含む）	平成8年度予算に盛り込まれた施策
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 情報化の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ デジタル・クリエート工場の整備 （7年度1次補正 1.7億円）</li> <li>・ 災害時統合行政支援システム開発モデル事業補助金 最新の情報技術を活用することによって、防災対応の情報ネットワークシステムを構築する。 （7年度1次補正 65億円）</li> <li>・ 震災地区産業高度化システム開発実証事業（情報処理振興事業協会出資） 震災地区の復興対策として高度な情報技術を用いて当該地域の力強い復興を支援するため、震災地域において、被害を受けた既存産業の再活性化、新規情報産業の域内への誘致促進、災害に強い街づくりを行うためのソフトウェア開発、システム開発を行う。 （7年度2次補正 50億円）</li> </ul>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 研究開発の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 在宅福祉機器システムの研究開発を行うための、「ウェルフェアテクノハウス」を神戸市に整備中。 （7年度1次補正 1.4億円）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 引き続き技術開発の側面から事業の推進を支援する。</li> </ul>

(3) その他

項 目	平成7年度までに実施した施策（予定を含む）	平成8年度予算に盛り込まれた施策
・大阪湾ベイエリア法の支援措置の拡充等		・ 阪神・淡路震災復興事業に係るNTT無利子融資制度の融資比率の引き上げ（25%又は37.5%→50%）を実施。 ・ 阪神・淡路地域における活力あるまちづくり推進調査 復興計画の事業の中の大阪湾ベイエリア開発にとって重要なプロジェクトのうち、緊急性、重要性の高いプロジェクトについて、事業内容、事業化方策等の検討を行う。 〔0.15億円〕

項 目	平成7年度までに実施した施策（予定を含む）	平成8年度予算に盛り込まれた施策
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 港湾施設の復旧</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 被災した岸壁、防波堤などの公共港湾施設等への災害復旧事業等の実施。  (6年度2次補正 1,032億円)  (7年度1次補正 2,744億円)  (7年度2次補正 91億円)</li> <li>・ また、神戸港埠頭公社の維持管理するコンテナ埠頭について、新たに災害復旧費の国庫補助等の対象にし、復旧事業を実施。  (6年度2次補正 168億円)  (7年度1次補正 661億円)  (7年度2次補正 53億円)</li> </ul>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 鉄道の復旧</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地震により638kmの区間にわたり不通となった鉄道施設の被害の甚大さにかんがみ、復旧に要する費用について、鉄道軌道整備法に基づく災害復旧事業費補助による支援の実施  (6年度2次補正 197億円)  (7年度1次補正 52億円)</li> <li>・ また、鉄道施設の復旧に要する費用について、日本開発銀行からの低利融資による支援の実施。  (6年度2次補正 250億円の内数)</li> <li>・ これらの支援措置を講じ、早期復旧に努めたところ、被災7ヵ月後の8月23日に全線開通した。</li> </ul>	

3. 「安全な地域づくり」のための諸施策

(1) オープンスペースとリダンダンシー確保のための交通インフラとを兼ね備えた安全で快適なまちづくり

項 目	平成7年度までに実施した施策（予定を含む）	平成8年度予算に盛り込まれた施策
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 幹線道路等の整備推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 格子型幹線道路ネットワークを構成する高規格幹線道路等高度に市街化の進んだ阪神地域の交通の円滑化はもとより、緊急時における交通の高速化、代替性を確保するため、格子型幹線道路ネットワークを構成する高規格幹線道路等の整備を推進。</li> <li>・ 格子型幹線道路ネットワークを補完する一般道路 緊急輸送道路や広域迂回路の一部を形成する幹線道路等及び避難路ネットワークや災害危険市街地における緊急活動を支援する路線等の整備を推進。 (2, 394億円)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 引き続き必要事業費の確保により、事業を推進・支援する。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 防災性向上のための根幹的公共施設の整備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 防災拠点となる都市公園等の整備</li> <li>・ 都市公園の防災機能強化のため、補助対象となる公園施設を追加。(6年度2次補正)</li> <li>・ 市街地内の遊休地・未利用地を機動的に買収し、地区全体の防災性を強化するグリーンオアシス整備事業を創設。 (7年度2次補正)</li> <li>・ 災害復旧等と併せた既存の都市公園への耐震性貯水槽、備蓄倉庫等の整備を推進。</li> <li>・ 広域防災拠点となる広域公園等及び一次避難地となる身近な都市公園等の整備を81箇所を推進。</li> <li>・ 市街地における延焼遮断空間となる広域防災帯の整備に着手。 (451億円)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 引き続き必要事業費の確保や制度拡充等により、防災拠点となる都市公園の整備等の事業を推進・支援する。特に、近隣住民の避難地などの一次避難地となる都市公園(1ha以上)を防災公園の対象に加え整備を推進。</li> </ul>

項 目	平成7年度までに実施した施策（予定を含む）	平成8年度予算に盛り込まれた施策
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 防災性向上のための根幹的な公共施設の整備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 災害復旧事業等の推進 河川、海岸、砂防、道路、下水道等の公共土木施設の復旧対策の推進 (3,157億円) 河川局所管施設 約 480箇所 道路、橋梁(補助) 約2,600箇所 道路(直轄) 約 550箇所 下水道 約1,050箇所</li> <li>・ 二次災害防止のための河川の整備 二次災害防止、耐震性・治水安全度向上等のための災害復旧事業と併せた河川の改良復旧事業等の推進 (107億円) 改良復旧事業 中島川等 4河川 河川事業 淀川、猪名川等</li> <li>・ 土砂災害対策の推進</li> <li>・ 二次災害の防止や避難路、避難地の安全確保等に資する土砂災害対策の推進</li> <li>・ 六甲山麓部において土砂災害に対する安全性を高め緑豊かな都市環境と景観の創出等に資するグリーンベルトの整備 (347億円) 砂防事業 鶴甲第2堰堤等 123箇所 地すべり対策事業 仁川百合野町地区等 27箇所 急傾斜地崩壊対策事業 西舞子(2)地区等 56箇所</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 引き続き必要事業費の確保等により、二次災害防止のための河川の整備や六甲山麓部における土砂災害対策等の事業を推進・支援する。</li> </ul>

項 目	平成7年度までに実施した施策（予定を含む）	平成8年度予算に盛り込まれた施策															
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 防災性向上に資する河川・海岸の整備</li> <li>・ 緊急時の消火用水、生活用水の取水等のための水へのアクセスを確保する河川整備</li> <li>・ 防災拠点、広域防災帯として機能する河川・海岸の整備 (179億円)</li> </ul> <table style="margin-left: 40px; border: none;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">河川事業</td> <td style="padding-right: 20px;">猪名川、明石川等</td> <td>32河川</td> </tr> <tr> <td>海岸事業</td> <td>東播海岸等</td> <td>2箇所</td> </tr> </table>	河川事業	猪名川、明石川等	32河川	海岸事業	東播海岸等	2箇所										
河川事業	猪名川、明石川等	32河川															
海岸事業	東播海岸等	2箇所															
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 公共施設の耐震性の向上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 震災被害を踏まえ、緊急度の高い橋梁について、橋脚及び落橋防止装置等の所要の補強対策を推進。 (182億円)</li> <li>・ 新耐震基準に基づく下水道施設の改築・更新等及び災害発生時の下水道の機能維持のための下水道施設のネットワーク化に着手、推進。 (570億円)</li> </ul> <table style="margin-left: 40px; border: none;"> <tr> <td colspan="3">下水道施設の改築・更新等 (管渠 約60km、処理場 約40箇所)</td> </tr> <tr> <td colspan="3">下水道施設のネットワーク化(2箇所)</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ゼロメートル地帯等における河川・海岸堤防の補強</li> <li>・ 砂防設備の補強 (39億円)</li> </ul> <table style="margin-left: 40px; border: none;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">河川事業</td> <td style="padding-right: 20px;">猪名川等</td> <td>2河川</td> </tr> <tr> <td>砂防事業</td> <td>柿谷堰堤等</td> <td>9箇所</td> </tr> <tr> <td>海岸事業</td> <td>東播海岸等</td> <td>3箇所</td> </tr> </table>	下水道施設の改築・更新等 (管渠 約60km、処理場 約40箇所)			下水道施設のネットワーク化(2箇所)			河川事業	猪名川等	2河川	砂防事業	柿谷堰堤等	9箇所	海岸事業	東播海岸等	3箇所	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 引き続き必要事業費の確保により、橋梁の補強対策等の事業を推進・支援する。</li> </ul>
下水道施設の改築・更新等 (管渠 約60km、処理場 約40箇所)																	
下水道施設のネットワーク化(2箇所)																	
河川事業	猪名川等	2河川															
砂防事業	柿谷堰堤等	9箇所															
海岸事業	東播海岸等	3箇所															

項 目	平成7年度までに実施した施策（予定を含む）	平成8年度予算に盛り込まれた施策
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 臨海部の防災機能の強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 震災時の緊急輸送や避難地確保の重要性に鑑み、緊急物資や避難人員の輸送を対象とする耐震強化岸壁に加え、避難緑地、備蓄施設等を備えた防災拠点の整備を実施。 （7年度1次補正 18億円） （7年度2次補正 34億円）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 引き続き必要事業費の確保により、事業の推進を支援する。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 海岸保全施設の整備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地震時に背後の港湾地域を防護するため、耐震化や液状化対策など防災機能を強化した海岸保全施設の整備を実施。 （6年度2次補正 6.7億円） （7年度1次補正 60億円） （7年度2次補正 6.6億円）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 引き続き必要事業費の確保により、事業の推進を支援する。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市街地復興の支援等に資する港湾の整備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市街地と人工島を結ぶ連絡道の被災により人工島が孤立した反省をふまえ、港島トンネルの整備により人工島へのアクセス路の多重化を図るなどにより、国内物流機能の強化及び臨海部の再開発等を推進。 （7年度1次補正 40億円） （7年度2次補正 140億円）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 引き続き必要事業費の確保により、事業の推進を支援する。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ コンテナ岸壁の耐震強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 港湾被災が被災地域及び域外の経済社会活動に及ぶ影響を最小限に抑えるため、国際海上コンテナターミナルの耐震強化を実施。 （7年度1次補正 120億円）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 引き続き必要事業費の確保により、事業の推進を支援する。</li> </ul>



項 目	平成7年度までに実施した施策（予定を含む）	平成8年度予算に盛り込まれた施策
<ul style="list-style-type: none"> <li>既存の鉄道構造物の耐震補強</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>鉄道施設の被害の甚大さに鑑み、鉄道の安全確保等を図るために既存の鉄道構造物について緊急耐震補強を実施。 (7年度2次補正 2.7億円)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き必要事業費の確保により、事業の推進を支援する。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>治山施設等の整備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>老朽化等により災害のおそれのあるため池等の改修補強等を推進。</li> <li>人家等に重大な災害を起こすおそれのある地すべりを防止する工事に必要な予算を措置。 (20億円)</li> <li>荒廃林地の早期復旧及び二次災害防止を図るため人家等に近接した区域を中心に集中的に治山事業を実施。 (81億円) (注) 事業費は、国有林及び民有林の合計額で国費。</li> <li>「阪神・淡路震災復興計画」に位置づけられた箇所のうち、特に早急に復興を図る必要がある箇所について、海岸事業を実施。 (0.85億円)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き必要事業費の確保により、事業の推進を支援する。</li> </ul>

項 目	平成7年度までに実施した施策（予定を含む）	平成8年度予算に盛り込まれた施策
<p>・農山漁村における農道等の整備</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 災害時に集落等への交通が遮断される事態において、地域住民の避難路・迂回路・物資運搬路として効果が見込まれる農道整備を促進。 （33億円）</li> <li>・ 緊急時における車両通行の円滑化のため、漁港関連道整備事業 0.3億円（1漁港）の予算を確保し、事業を実施。</li> <li>・ 漁港背後の漁業集落において、災害時に避難路、避難広場として活用し得る漁業集落道、緑地・広場施設等の整備のため、漁業集落環境整備事業 1.8億円（2地区）の予算を確保し、事業を実施。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 引き続き必要事業費の確保により、事業の推進を支援する。</li> </ul>

(2) 防災性を有するライフラインの整備

項 目	平成7年度までに実施した施策（予定を含む）	平成8年度予算に盛り込まれた施策
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 水道施設の整備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 全国の水道事業者の応援等により、2月末には仮復旧を終了。耐震化を図りながらの本格復旧については、引き続き作業中。</li> <li>・ 水道施設の復旧については、国庫補助率の嵩上げ等の特例措置を講じ、水道施設災害復旧経費として370億円を計上（6年度2次補正、7年度1次補正）</li> <li>・ 水道施設の復興については、水道水源の確保、配水池容量の拡大、石綿セメント管等老朽管の更新、水道広域化施設、高度浄水施設の整備として103億円を計上。（7年度2次補正）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ライフライン機能強化費を新設し、災害復旧事業と併せて行う基幹管路の耐震化及び大容量送水管モデル整備に対する補助を行う。</li> <li>・ 引き続き必要事業費の確保や配水管等を利用した貯留施設及び緊急遮断弁の整備等により、災害に強い水道施設の整備推進を支援する。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 災害に強いライフライン共同収容施設の整備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 災害時におけるライフライン確保の観点から、一般国道2号等において、ライフライン共同収容施設としての共同溝・電線共同溝を整備。（122億円）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 引き続き必要事業費の確保により、事業を推進・支援する。</li> </ul>

(3) 応急災害対策に資する公共施設の整備

項 目	平成7年度までに実施した施策（予定を含む）	平成8年度予算に盛り込まれた施策
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 消防防災施設等の整備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 被災した消防防災施設等に係る災害復旧事業に対する補助金を予算措置。 （6年度2次補正 12億円） （7年度1次補正 15億円）</li> <li>・ 大規模災害に対応しうる全国的な消防防災体制の整備を促進する観点から、耐震性貯水槽、画像伝送システム、コミュニティ防災資機材等、緊急消防援助隊資機材等、ヘリコプター等の整備に対する補助金を予算措置（7年度1次補正、7年度2次補正）するとともに、優先配分を実施。 〔配分額〕 （7年度1次補正分 4億円） （7年度2次補正分 5億円）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 消防防災施設等整備費補助金の所要額の確保により、引き続き事業の推進を支援する。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 緊急時の消火・生活用水等の確保対策</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 下水処理水の活用のための高度処理施設等の整備を推進。 （60億円（10箇所））</li> <li>・ 生活水の安定的供給や緊急時における消火用水等の供給が早期に可能となるダムの整備。 （56億円） ダム事業 4ダム</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 引き続き必要事業費の確保により、事業を推進・支援する。</li> </ul>

項 目	平成7年度までに実施した施策（予定を含む）	平成8年度予算に盛り込まれた施策
<ul style="list-style-type: none"> <li>・農漁村における集落排水施設等の整備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 循環利用が可能な生活・防火用水を確保するとともに、快適な生活環境基盤を整備するため、集落排水施設等の整備を推進。 （63億円）</li> <li>・ 漁港背後の漁業集落において、循環利用が可能な生活・防火用水の確保と快適な生活基盤の整備を目的に、漁業集落排水整備を実施するため、 漁業集落環境整備事業 2.1億円（1地区） 漁港漁村総合整備事業 0.3億円（1地区） の予算を確保し、事業を実施。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 引き続き必要事業費の確保により、事業の推進を支援する。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害に強い漁港の整備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 漁港を緊急食料の輸送や救援活動の拠点として活用するため、 漁港整備事業 17億円（14漁港） の予算を確保し、事業を実施。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 引き続き必要事業費の確保により、事業の推進を支援する。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・公立学校等施設の整備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 公立学校校舎等の耐震性を確保するなど公立学校等施設の防災機能を強化。</li> <li>・ 公立学校施設において、児童生徒及び教職員のための防災用品及び食料等を保管しておく備蓄倉庫を整備。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 公立学校校舎、学校給食施設設備等の耐震性を確保するなど公立学校施設等の防災機能を強化。</li> <li>・ 公立学校施設において、児童生徒及び教職員のための防災用品及び食料等を保管しておく備蓄倉庫を整備。また、学校内に防災緑地やスプリンクラーを備えた防災広場を整備。</li> <li>・ 公立の学校施設及び社会体育施設において、災害時における飲料水及び生活用水を確保するため、浄水機能を有する水泳プールを整備。</li> </ul>

項 目	平成7年度までに実施した施策（予定を含む）	平成8年度予算に盛り込まれた施策
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 自衛隊施設の整備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 被災した自衛隊施設（海上自衛隊阪神基地隊等）の復旧事業。 （7年度1次補正 58億円）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 被災した自衛隊施設（海上自衛隊阪神基地隊）の復旧事業。 〔9億円〕</li> </ul>

(4) その他

項 目	平成7年度までに実施した施策（予定を含む）	平成8年度予算に盛り込まれた施策
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 災害対策のための通信の確保</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 災害対策用通信機器等の配備 地方公共団体に対し、</li> <li>・ 携帯電話等移動通信用無線機（1,000台）</li> <li>・ 衛星地球局設備（13台）</li> </ul> <p>を無償貸与することにより、災害復旧活動等の迅速・円滑な遂行を図ることとした。 （6年度2次補正 2.5億円）</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域非常通信のためのネットワーク技術の研究開発 広域的な災害対策の迅速かつ的確な遂行を支援する耐災性の高い地域非常通信ネットワークを実現するため、音声だけでなく、映像、文字、データ等の多様な情報を一つのシステムで伝達するとともに、地域やグループの通信の集中度合に応じて通信路を割り当てる等により、重要な通信を確保できる無線通信技術の研究開発を実施することとしている。 通信・放送機構が兵庫県、西宮市及び芦屋市と連携して実施。 [1.3億円]</li> <li>・ 郵便局を活用した災害情報提供等の実験 阪神・淡路地域等の地方公共団体との連携により、郵便局のネットワークを用いて、郵便局を地方自治体からの災害関連情報を提供する拠点として活用する実験等を行うこととしている。 [0.6億円]</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 学校等における防災体制の充実</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 学校等の防災体制の充実のため、市町村教育委員会等に対し、地域の実態を踏まえた実践研究を委嘱する（6地域）とともに、普及啓発パンフレットを作成。</li> </ul>

項 目	平成7年度までに実施した施策（予定を含む）	平成8年度予算に盛り込まれた施策
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 防災教育の充実</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 学校における防災教育の充実を図るとともに、児童生徒の防災リテラシーや教職員の防災対応能力の向上を図るため、モデル地域の指定（6地域）、研修会の開催、教師用指導資料を作成。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 都市の安全と復興に関する総合的研究</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 都市の安全と復興に関する総合的研究を推進するため、神戸大学に都市安全研究センターを新設。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域安全対策の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 警察施設等の復旧事業等            阪神・淡路大震災で被災した警察署等の復旧及び被災地域における警察活動を実施。            （6年度2次補正 66億円）            （7年度1次補正 24億円）</li> <li>・ 地域安全対策の強化            阪神・淡路大震災の復興に際し、地域住民の不安感の払拭に努めるとともに治安の維持に万全を期するため、地域警察の機能強化のための無線警ら車等の車両、防災対策強化のためのヘリコプターテレビを装備した中型ヘリコプターの整備等を実施。            （7年度2次補正 17億円）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 警察施設の復旧            引き続き警察署等警察施設の復旧を実施。            [10億円]</li> </ul>



4. その他

項 目	平成7年度までに実施した施策（予定を含む）	平成8年度予算に盛り込まれた施策
<ul style="list-style-type: none"> <li>国土総合開発事業調整費による復興事業の支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>国土総合開発事業調整費を活用し、阪神・淡路大震災からの復興に関連して実施する開発、保全に関する各種公共事業間の調整を行うなど、これらの事業の円滑かつ効果的な実施を支援。                （7年度1次補正 5.0億円）                （7年度2次補正 3.9億円）</li> </ul>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>阪神・淡路地域復興国際フォーラムの開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>阪神・淡路地域の復興まちづくりについて国内外の専門家等による国際フォーラムを兵庫県・神戸市等と共同で平成7年9月に神戸市において開催。                （7年度1次補正 0.3億円（国土庁分））                （注）16頁の「輸入促進と海外企業誘致」に記載されているものと一体的に実施。</li> </ul>	

[注] ・本資料は各省庁の協力を得て阪神・淡路復興対策本部事務局でとりまとめたものである。  
 ・記載されている金額は原則として有効数字2桁で表示している。